

## 平成30年度地方債計画について

平成30年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

### 1 通常収支分

#### (1) 概況

総額は1兆6,456億円となり、前年度に比べて199億円、0.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆2,186億円で、前年度に比べて279億円、0.3%の増、公営企業会計等分は2兆4,270億円で、前年度に比べて80億円、0.3%の減となっている。

#### (2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆9,865億円（前年度に比べて587億円、1.5%の減）を計上している。

#### (3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大するとともに、ユニバーサルデザイン化に係る事業を加えることとし、4,320億円を計上している。

#### (4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,600億円を計上している。

#### (5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

- (6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進  
上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。
- (7) 公営企業会計の適用の推進  
地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。
- (8) 地方債資金の確保  
公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。
- (9) 財政融資資金の償還期間の延長等
- ① 辺地対策事業（義務教育諸学校施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
  - ② 過疎対策事業（義務教育諸学校及び高等学校施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
  - ③ 防災対策事業（自然災害防止事業）について、財政融資資金を配分することとしている。  
※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。
- (10) 地方公共団体金融機構資金の確保等
- ① 地方公共団体金融機構資金について、地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）附則第25条に基づく地方公共団体金融機構の業務の在り方全般に関する検討結果を踏まえ、現行の枠組みの下で、引き続き所要額を確保することとしている。
  - ② 過疎対策事業（簡易水道施設及び下水道処理施設）について、地方公共団体金融機構資金を配分することとしている。

## **2 東日本大震災分**

- (1) 概況  
復旧・復興事業として総額53億円を計上している。
- (2) 地方債資金の確保  
東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

## (参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	92,218	92,068			150	0.2
通常分	43,553	42,816			737	1.7
特別分	48,665	49,252	△	587	△	1.2
臨時財政対策債	39,865	40,452	△	587	△	1.5
財源対策債	7,900	7,900			0	0.0
退職手当債	800	800			0	0.0
調 整	100	100			0	0.0
公営企業会計等分	24,291	24,377	△	86	△	0.4
総 計	116,509	116,445			64	0.1
通常分	67,844	67,193			651	1.0
特別分	48,665	49,252	△	587	△	1.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

## (参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度計画		平成29年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	45,901	39.4	46,797	40.2	△ 896	△ 1.9
財政融資資金	28,102	24.1	28,680	24.6	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金	17,799	15.3	18,117	15.6	△ 318	△ 1.8
(国の予算等貸付金)	( 280)	-	( 271)	-	( 9)	( 3.3)
民間等資金	70,608	60.6	69,648	59.8	960	1.4
市場公募	38,200	32.8	38,200	32.8	0	0.0
銀行等引受	32,408	27.8	31,448	27.0	960	3.1
合 計	116,509	100.0	116,445	100.0	64	0.1

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆8,800億円(前年度比1,700億円、2.5%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。